

経済対策・緊急対策事業の概要

※[]内の「当初」はH23当初予算、「補正」はH22.2補正予算（一部H22.12補正を含む）

(1) 経済対策

1 社会基盤・生活基盤整備 183億円

○ 公共事業 153億円 [当初24億円、2月補正29億円、12月補正100億円]

- ・道路・街路事業 5,717百万円（直轄負担金627百万円、修繕731百万円含む）
道路改良、街路整備、交通安全施設、災害防除、修繕
- ・農業農村基盤整備 2,554百万円（直轄負担金14百万円含む）
農道整備、ほ場整備、用排水施設整備、地すべり対策など
- ・港湾事業 1,464百万円（直轄負担金47百万円、修繕43百万円含む）
岸壁整備・修繕、離岸堤整備などの海岸浸食対策など
- ・このほか、河川、砂防、空港、漁港、林道、治山事業などを追加

○ その他インフラ整備 30億円 [当初1億円、補正29億円]

- ・県立学校の耐震化工事の促進 815百万円 [補正]
- ・県産木材や石州瓦を活用した警察駐在所等の整備
348百万円 [当初48、補正300]
- ・老朽化した県立学校など県民利用施設の整備、改修や利用環境の改善など
1,836百万円 [補正]
 - 県立学校施設のバリアフリー化工事、大規模修繕等 1,057 百万円
 - 農業大学校の大規模改修等 319百万円
 - このほか、県立大学・しまね海洋館・物産観光館の大規模修繕など
- ・公共工事現場支援事業 34百万円 [当初]
建設業従事経験者等を雇用し、県が発注する工事現場での監督業務を円滑化

2 雇用対策 73億円

○ 緊急雇用創出事業（国基金事業） 46.1億円 [当初]

- ・ 県、市町村が一時的な雇用・就業機会を創出する事業を実施
- ・ 雇用創出目標 H23：約2,800人(H20～24 約8,000人)

ア 緊急雇用創出事業 22.6億円

[主な予定事業(県実施分)]

- 道路上の枝木等や側溝の土砂堆積物の除去
- 歴史・文化財資料の整理
- 高齢者福祉施設等の居住空間調査及び環境整備

イ 重点分野雇用創造事業 23.5億円

- ・ 重点分野（注）における民間企業やNPO等を活用した雇用創出事業
 - ・ 地域ニーズに応じた人材を育成し雇用に結びつけるため必要な知識・技術習得のための研修を行う地域人材育成事業
- * 介護福祉士の資格取得を目指す場合は、2年以内（1年以内×2回）の雇用可

注) 重点分野：介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究など

[主な予定事業(県実施分)]

- 働きながら介護資格を取得するための研修
- 鍵かけ対策、子どもみまもり活動
- 企業での実践研修等による若手人材の育成

○ ふるさと雇用再生特別交付金事業（国基金事業） 17.9億円 [当初]

- ・ 県、市町村が地域の雇用創出のため、求職者の雇用機会を創出する事業を実施
- ・ 雇用創出目標 H23 約410人（H21～23 約1,100人）

[主な予定事業(県実施分)]

- 私立幼稚園の預かり保育の補助、子育て支援活動のコーディネート
- 林地残材を有効利用するための枝払いや集材
- 伝統工芸品製造の技術伝承、商品開発

○ 新規学卒者等のための中小企業での雇用創出の支援

220百万円 [当初]

- ・ 中小企業が新規学卒者等を正規雇用の上、新規事業又は事業拡大を行う場合の経費を助成

- パーソナルサポートモデル事業（国基金事業）【新規】
47百万円 [当初]
 - ・生活・就労に困窮する求職者を対象に相談窓口（パーソナルサポートセンター）を設置し、生活・就労のための相談事業等を実施

- 離転職者の職業訓練事業 398百万円 [当初]
 - ・離転職者の円滑な再就職を図るため、民間の教育訓練機関や企業を活用した職業訓練を実施

- 職業教育訓練支援事業 30百万円 [当初]
 - ・国の雇用調整助成金制度を活用した教育訓練を支援するため、高等技術校において教育訓練を実施

- 若年無業者の職業的自立支援事業 17百万円 [当初15、補正2]
 - ・若年無業者に対して就業に向けた相談から職業的自立までの一貫した支援を実施

- 新卒・若年者研修の支援 19百万円 [当初]
 - ・県内企業の人材育成を支援し、採用意欲を高めるとともに、人材の定着や技能承継を推進するため、新卒・若年者を対象とした研修を実施

- 障がい者の自立に向けた特別支援 137百万円 [当初]
 - ・工賃向上に向け、就労事業振興センターの運営委託を行う場合の経費等を助成
 - ・H23年4月開校の西部技術校において、すべての障がい種別を対象にビジネスマナー等を習得させる総合実務科を設置【新規】
 - ・特例子会社等の設立支援、障がい者の雇用に関する啓発を実施【新規】

- 高等技術校再編整備推進事業 6百万円 [補正]
 - ・東部高等技術校の委託訓練時の移動に使用するマイクロバスの更新

3 農林水産業対策 15億円

- 耕作放棄地再生利用緊急対策基盤整備事業 65百万円 [当初]
 - ・地域協議会が行う耕作放棄地の再生のための用排水施設等の整備を支援

- 大規模稲作経営体緊急支援事業【新規】 30百万円 [補正]
 - ・大規模経営体を対象に、米戸別所得補償モデル事業における国補てん交付金の交付不足に備えた助成枠を措置

- 企業の農業参入促進事業 163百万円 [当初]
 - ・新たに農業に参入する企業や経営拡大を行う既参入企業を対象に、機械・施設整備に要する経費等を支援

- 農林水産振興がんばる地域応援総合事業 15百万円 [当初]
 - ・ふるさと雇用再生特別交付金を活用して、事業拡大を行う農業法人等に対して、事業拡大に必要な機器整備等の導入を支援

- 就農者確保緊急総合支援事業 30百万円 [当初]
 - ・農業法人等に対して雇用就農者の研修経費を支援
 - ・県農業公社に就業プランナー2名を配置し、就農相談体制を強化

- UIターン就農者定住定着支援事業 43百万円(+19百万円) [当初]
 - ・自営就農者や雇用就農などの専従就農だけでなく、「兼業就農」型の就農者に対して、就農前研修費や就農後の定住定着のための運転資金等の助成額を拡充して支援

- 農業大専攻奨学金 12百万円 [当初]
 - ・新規学卒者の農業大専攻への就学及び就農を促進するため、奨学金の貸与枠を拡大

- 島根県野菜経営安定支援事業 5百万円 [当初]
 - ・ 県単独の野菜価格安定制度において、肥料価格の高騰に対する緊急措置として、野菜価格の保証基準額に肥料価格上昇分を加算し、農家経営への影響を緩和

- 安全で美味しい島根県産品認証事業 4百万円 [当初]
 - ・ 安全で美味しい島根県産品認証制度の普及・啓発

- 高能力乳用初妊牛緊急導入事業 5百万円 [当初]
 - ・ 全農島根県本部が実施する北海道等からの高能力初妊牛の導入を支援

- 森林整備加速化・林業再生事業（国基金事業）9.9億円 [当初]
 - ・ 間伐・路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設整備等、森林整備から木材の伐採・搬出・利用までの一体的な取組を支援
 - ・ 県産材を利用した住宅等の新築、増改築及び修繕工事費の一部を助成する助成枠を拡充

- 森林病虫害等被害緊急対策事業【新規】 58百万円 [補正]
 - ・ ナラ枯れ被害木周辺の面的伐採の取組を支援
 - ・ 松くい虫等の被害を受けて枯損し、倒木のおそれのある公共施設周辺の危険木の伐倒処理の取組を支援

- 野生鳥獣保護対策事業【新規】 11百万円 [補正]
 - ・ 野生鳥獣捕獲後の放獣や研究機関への搬送等に使用する輸送車両を配備

- 農林水産物の流通促進事業 43百万円 [当初]
 - ・ 農林水産物の販路拡大のための展示商談会への出展を支援
 - ・ 島根ならではのこだわり産品や和牛、水産物を中心に販路拡大を支援
 - ・ 農業団体が新たな販路拡大を図るため、外食・中食産業等に対して企画提案を行う事業への支援

- 宍道湖・中海水産資源回復調査事業【新規】 15百万円 [補正]
 - ・短期間での資源回復効果が高い種苗放流や放流効果を高める付帯施設等を設置し、資源量への影響に関する調査研究を実施

- 農林水産の試験研究設備整備事業 7百万円 [補正]
 - ・農業技術センター等が使用する試験研究機器等を整備

4 商工業・観光振興 23億円

- 神話のふるさと「島根」推進事業 1,075百万円 [当初]
 - ・平成24年の古事記編纂1300年、平成25年の出雲大社平成の大遷宮に向けて、県内各地の観光資源を活用し、県・市町村・民間団体等が一体となって、「しまね」を全国にPRし、全国からの誘客を図るため、イベントや県外巡回展の開催準備、広報宣伝活動、旅行商品造成などの取組を実施

- おもてなし観光地魅力アップ事業 160百万円 [当初]
 - ・観光案内板の整備、市町村等が実施するトイレ等の観光地施設整備を支援

- 高速道路を活用した観光誘客促進事業 24百万円 [当初]
 - ・高速道路サービスエリア等に観光パンフレットを設置
 - ・広島県と連携し、「銀の道・海の道」をテーマとした旅行商品の造成

- 広域観光圏整備事業 10百万円 [当初]
 - ・山陰文化観光圏への誘客を促進するため、鳥取県と共同したマップ制作、広域的な旅行商品開発を支援

- 隠岐観光振興等緊急対策事業 7百万円 [当初]
 - ・隠岐の地域資源を活用した各種イベントやPR経費等を支援

- しまね観光誘客推進事業補助金 10百万円 [補正]
 - ・島根県観光連盟に対し観光誘客への取組を支援

- しまねのものづくり産業活性化プロジェクト 33百万円 [当初]
 - ・首都圏等での展示商談会の開催
 - ・人材育成や新たな取引関係構築を目的とした県外企業への人材派遣を支援
 - ・地域産学官共同研究拠点「しまね電気電子産業技術高度化支援拠点」を中心として電気電子材料等に関する共同研究を実施

- ものづくり産業強化研究開発事業 10百万円 [当初]
 - ・ 鋳物、特殊鋼、機能性食品等の分野で、ものづくり産業における技術シーズを発掘・強化するための基盤的な研究開発を産業技術センターで実施

- 産業技術センター技術支援機能強化事業 387百万円 [補正]
 - ・ 農業技術センター加工研究部を隣接する浜田技術センターに組織統合することに伴う設備機器の整備や老朽化等に伴う更新

- しまね I T 産業振興事業 151百万円 [当初]
 - ・ 県内企業の R u b y を活用した先駆的なシステム開発や自社固有の最終製品の開発を支援【新規】
 - ・ 市町村等の R u b y を使用したシステム導入、県内 I T 企業の新技術研究開発を支援
 - ・ R u b y のビジネス利用拡大を図るため、情報発信、会議・講習会を開催
 - ・ 県内企業の I T 技術者の能力向上のための人材育成講座の開催や学生 R u b y 合宿の開催

- 県産品販路拡大事業 52百万円 [当初]
 - ・ 販路開拓のための情報発信、展示商談会への出展支援
 - ・ 海外ネット販売への支援【新規】
 - ・ 商談の専門家による県産品の販売支援
 - ・ 広島に加え関西地区でも「ビストロ美味しまね認証店」を指定

- 物産観光館管理運営等事業 9百万円 [補正]
 - ・ 物産観光館の観光情報発信機能の強化

- 中小企業に対する支援体制整備事業 87百万円 [当初]
 - ・ 経営悪化の中小企業を支援するため、商工団体への巡回経営支援専門員の配置や経営改善アドバイザーを派遣

- 経営革新計画支援事業 48百万円 [当初]
 - ・経営革新計画の見直しや新たに計画を策定し、商品開発や販路開拓に取り組む企業に対し支援

- 地域商業再生支援緊急対策事業 78百万円 [当初]
 - ・事業者や事業者の組織等が行う地域商業振興や中山間地域の商業機能維持、人材育成の取組を支援

- 商工会等活動支援事業 30百万円 [当初]
 - ・商工会の企業支援・地域振興活動を支援

- 建設産業経営革新促進事業 119百万円 [当初]
 - ・建設産業の経営の多角化・新分野進出などの経営革新に向けた取組を支援

- 浜田港ロシア貿易促進プロジェクト事業 7百万円 [当初]
 - ・島根ビジネスサポートセンターの運営、輸出拡大のための取組を支援

- 中小企業制度融資 [当初]
 - ・融資枠650億円を確保(H21年度に200億円拡大した融資枠と同額)
 - ・緊急保証制度の終了に伴い、ポスト資金繰り円滑化支援緊急資金として、資金繰り安定化対応資金を創設

5 医療・福祉対策 125億円

- 地域医療再生計画事業（国基金事業） 1,486百万円 [当初]
 - ・ 地域医療再生計画に基づき、医師不足が深刻な地域における医師をはじめとした医療従事者の確保やドクターヘリのできるだけ早期の運航開始などのマンパワー不足を補うための体制整備に取り組む。
 - ・ 医師確保 医学生向け奨学金の拡充や研修医向け研修資金の貸付
地域勤務医の供給元大学への医師育成経費等の支援
島根大学医学部への寄附講座の設置 など
 - ・ 看護師確保 県内就業を目指す看護学生向け修学等資金の貸付け
養成所専任教員の資質向上研修 など
 - ・ がん予防 マンモグラフィー検診機器の整備 など
 - ・ ドクターヘリ 早期運航開始に要する経費 など
 - ・ ITの活用 医療機関連携のためのシステム構築の支援
遠隔画像診断システムの導入支援

- 医療施設耐震化臨時特例交付金事業（国基金事業） 2,464百万円 [当初]
 - ・ 災害拠点病院等の耐震化を推進

- 医療機関の機能充実 58百万円 [当初]
 - ・ 松江赤十字病院建替整備に対する助成のうち、「暮らし・にぎわい再生事業」について、国庫補助率の嵩上げが行われたことにより事業者負担を軽減

- 離職者等の住まい対策事業（国基金事業） 192百万円 [当初]
 - ・ H19年10月以降の離職者であって、常用就職等の意欲のある者のうち住宅を喪失している者等に対する住宅手当の支給や生活保護受給者に対する就労支援等を実施

- しまね長寿の住まいリフォーム助成事業 160百万円 [当初]
 - ・ 既存一戸建て住宅のバリアフリー改修工事費の一部を助成する助成枠を拡充

○ 県営住宅の家賃減免【制度拡充】

- ・県営住宅の老朽化による建替に伴い、家賃の低廉な住戸が減少することから、特に収入に対する家賃負担が大きい市町村民税非課税世帯のうち、所得0円世帯について、家賃負担増の影響を緩和するため、減免率を25%から50%に拡大

○ 障がい者自立支援対策臨時特例交付金事業（国基金事業）

1,390百万円 [当初]

- ・障害福祉サービス事業所における福祉・介護職員の賃金の引上げに取り組む事業者を支援
- ・新体系サービスで必要となる施設改修を支援
- ・重度障がい者訪問介護の利用促進を図るため、国庫負担基準額を超過する市町村の経費負担の一部を補助
- ・福祉職場への求職者を支援するため福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置 など

○ ステップアップ就労支援事業 9百万円 [当初]

- ・障がい者に雇用の場を提供するとともに就労体験することで、一般企業への就労を促進

○ 社会福祉施設等耐震化等整備事業（国基金事業） 357百万円 [当初]

- ・社会福祉施設等のスプリンクラーの設置、耐震化改修等を支援
※社会福祉施設等とは、救護施設、児童福祉施設、障害者施設などをいう。

○ 介護職員処遇改善事業（国基金事業） 1,755百万円 [当初]

- ・介護保険事業所における介護職員の賃金の引上げに取り組む事業者を支援等
※介護保険事業所とは、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設など介護保険サービスを行う事業所をいう。

○ 介護拠点等の緊急整備事業（国基金事業） 2,515百万円 [当初]

- ・小規模特別養護老人ホーム等の整備やスプリンクラーの設置を支援

- 介護保険制度施行支援事業 19百万円 [当初]
 - ・介護施設職員等によるたんの吸引等の医療的ケアのための研修【新規】

- 安心こども基金事業（国基金事業） 939百万円 [当初]
 - ・保育所の開設・改築・大規模修繕、放課後児童クラブの改修等を支援
 - ・児童虐待防止対策に関わる職員研修、広報啓発等を実施【新規】
 - ・母子家庭の母の経済的自立に向け、就業に効果的な資格取得を支援
 - ・国や県の既存制度では対応できない子育て家庭のニーズにきめ細かに対応する市町村事業に助成（しまね子育て支援プラス事業） など

- 困難を有する子ども・若者支援に取り組むモデル活動支援事業

【新規】 12百万円 [当初]

 - ・困難を有する子ども・若者が安心して過ごすことができる居場所を拠点に、様々な社会活動等への参加を通じて円滑な社会生活への移行を支援

- 女性相談センター一時保護所整備事業 4百万円 [補正]
 - ・一時保護所の備品整備により入所者の安定を図る

- DV被害者等への支援等【新規】 5百万円 [当初]
 - ・DV被害者の心理ケアのための相談員配置、広報啓発

- 青少年の健全育成への支援【新規】 2百万円 [当初]
 - ・子ども電話相談員への動機付け支援、広報啓発

- 特定不妊治療費助成事業 58百万円 [当初]
 - ・医療費助成費の初年度対象回数を引上げ（初年度2回まで→3回まで）

- 特定疾患治療研究費 27百万円 [当初]
 - ・特定疾患に追加された11疾患分に係る医療費助成の継続

- 妊婦健康診査臨時特例交付金事業（国基金事業） 163百万円 [当初]
 - ・妊婦が健康診査を必要な回数（14回程度）受けられるよう公費負担を継続

- 子宮頸がん等ワクチン接種促進事業（国基金事業） 498百万円 [当初]
 - ・市町村が行う子宮頸がん等ワクチン接種事業を助成

- 自殺総合対策事業（国基金事業） 45百万円 [当初]
 - ・自殺を予防するため、自殺予防シンポジウムの開催、自殺予防のための広報啓発、電話相談員等の養成などを実施

- しまね流安心生活創造プロジェクト推進事業【新規】（国基金事業）
300百万円 [当初]
 - ・それぞれの地域課題に応じた地域の支え合いの仕組みを構築するため、これまでの自治会区小地域福祉活動の成果を踏まえ、島根県社会福祉協議会を中心に、組織づくり・活動づくり・人づくり等を支援

6 教育・社会貢献活動推進 4億円

- 島根県高等学校等奨学事業（国基金事業） 77百万円 [当初]
 - ・奨学金の貸付対象者の増加に対応するため、新規貸与者枠を拡大

- 私立高等学校等生徒授業料減免事業（国基金事業） 39百万円 [当初]
 - ・私立学校が実施する授業料減免の対象者の増加に対応し、私立高等学校の支援予算額を拡大

- 専修学校進学者特別支援事業 52百万円 [当初]
 - ・就職希望から専修学校への進学に進路変更した学生へ奨学金を貸与

- 子ども読書活動推進事業 12百万円 [当初]
 - ・小中学校における読書活動を推進するため、読書コンクールの実施や学校図書館の創意工夫による活動に対して支援
 - ・学校図書館活用教育に関するフォーラムの開催【新規】

- ふるまい向上プロジェクト事業 15百万円 [当初]
 - ・乳幼児期からの規範意識や基本的な生活行動・生活習慣の定着のため、推進体制の整備やモデル事業等を実施（安心子ども基金事業）

- 県立高校図書館教育推進事業【新規】 26百万円 [当初]
 - ・学校司書が未配置の県立高校への学校司書の配置及び司書の研修

- 不登校に対する未然防止実践事業【新規】 7百万円 [当初]
 - ・不登校の未然防止、早期発見・早期対応の観点から「Q-Uテスト」を実施

- 高等学校特別支援教育ステップアップ事業【新規】 1百万円 [当初]
 - ・高等学校における特別支援教育の理解のための研修

- 特別支援学校図書館フレッシュアップ事業【新規】 3百万円 [当初]
 - ・特別支援学校の図書館の環境整備等

- 教育相談推進事業 2百万円 [補正]
 - ・屋外での遊戯療法実施のため教育センター敷地を芝生化

- 特別支援学校生徒急増対策関連整備事業 81百万円 [補正]
 - ・特別支援学校（松江養護学校、出雲養護学校）高等部生徒急増対策として実施する仮設校舎の整備に伴う備品の整備及び松江養護学校生徒通学支援・校外学習用のスクールバスの整備

- 県立図書館史料デジタル化事業 36百万円 [補正]
 - ・県立図書館で保存する貴重な史料のマイクロフィルムをデジタル化

- しまね社会貢献基金事業（「新しい公共」支援事業）（国基金事業）
【新規】 50百万円 [当初]
 - ・県民の積極的な「公」への参加による公的サービスの供給に向け、NPO等の自立的な活動を促進・支援

7 防犯対策・環境対策等 6億円

- 防犯環境づくり交付金事業 28百万円 [当初]
 - ・通学路など防犯灯の設置が必要な箇所、自治会のエリア外など自治会等では対応が困難なものについて、市町村が新たに設置する場合に設置経費を補助

- 消費者行政活性化基金事業（国基金事業） 59百万円 [当初]
 - ・消費者相談体制の強化、消費者被害の防止等に向けた取り組みを強化

- 消費者問題の啓発・相談の充実 9百万円 [当初]
 - ・中学生向け消費者トラブル啓発本、悪質商法撃退マニュアル等の配布
 - ・相談体制の強化 など

- DV等被害対策事業 11百万円【新規】 [当初7、補正4]
 - ・DV被害者などのために貸出用の防犯カメラ、防犯ブザーの整備
 - ・DV対策、児童虐待防止のための広報啓発
 - ・島根被害者サポートセンターの事務局体制強化のための支援

- 地域グリーンニューディール基金事業（国基金事業） 377百万円 [当初]
 - ・企業の省エネ改修を支援
 - ・市町村が実施する地球温暖化対策を支援
 - ・海岸漂着ごみの回収・処理等を実施

- 交通安全施設整備事業 60百万円 [補正]
 - ・県下26カ所（予定）の信号灯器のLED化

- 県庁舎等へのLED照明器具導入事業【新規】 12百万円 [補正]
 - ・県における省エネルギー対策、地球温暖化対策の推進及び県内産業の振興を図るため、県庁舎、各合同庁舎へLED照明器具を導入

- 自然公園内歩道橋梁長寿命化事業 36百万円 [補正]
 - ・ 大山隠岐国立公園桂島園地内の神埼橋の長寿命化改修

- 国際研修館拠点機能拡充事業 15百万円 [補正10 当初5]
 - ・ 在住外国人の支援機能の充実を図るための改修 [補正]
 - ・ 相談支援体制の強化、ボランティア育成 [当初]

(2) 緊急対策

- 農畜産施設・漁船の雪害対策【新規】 332百万円
(債務負担行為980百万円) [補正]
 - ・ H22.12月からの大雪による被害を受けた農畜産施設や漁船の復旧に必要な経費の助成
 - ・ 農畜産施設の復旧や農産物の再生産に必要な運転資金のための貸付枠を拡大

- 農業施設等の風雪害等への備え【新規】 300百万円
 - ・ 風雪害等に備えた農業生産施設等の復旧に対する助成枠

- 道路の除雪費 920百万円 [当初653、補正267]
 - ・ H22.12月からの大雪の事態を踏まえ、今後必要と見込まれる除雪費を措置
267百万円 [補正]
 - ・ 大雪に備え、道路の除雪費を拡充 356百万円 [当初]
 - ・ 除雪体制を充実するため、除雪車輛の購入経費を拡充 297百万円 [当初]

- 高病原性鳥インフルエンザ対策【新規】 90百万円 [補正10百万円含む]
 - ・ 高病原性鳥インフルエンザ発生の未然防止を図るため、養鶏農家の防鳥ネット等の整備を支援

- 高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病への備え【新規】 200百万円
 - ・ 家畜伝染病発生に備えた初動対応経費や家畜補償経費

- 災害復旧への備え 85百万円
 - ・ 災害復旧や災害関連公共工事の実施のための事前調査設計費を拡充

【参考】外部団体に基金を造成した事業の計画案

(単位：百万円)

事業名	H22 計画額	H23 計画額	H23事業計画	団体名
しまね観光 誘客推進事 業	251	163	<p>○誘客宣伝活動の強化を図るとともに、地域の特性、魅力を活かした民間取り組みを支援</p> <p>①誘客宣伝活動強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通広告を活用したプロモーション 首都圏での電車内モニターCM ・インターネット、雑誌等を活用したプロモーション 旅等の著名サイトでの情報配信や月刊誌「サライ」への広報 ・航空便を活用したプロモーション 旅行商品の造成や広報費の支援、各種誘客策への支援 <p>②地域の特性等を活かした民間取り組みの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における商品づくり等の独自取り組みに助成 [助成率] 1 / 2 以内 (限度額100万円) ・宿泊、観光施設等の職員スキルアップ研修に助成 [助成額] 1回5万円以内 	島根県観光連盟
ものづくり ・IT産業 支援	39	32	<p>①県東部地域に集積する機械金属加工業の技術力強化のために、先端設備を導入し試作品製造と操作技術習得を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・操作研修(約130人)、試作品製造のための貸出(約20社) <p>②人材育成・技術移転・新たな取引関係構築を目的とした県外企業への人材派遣を支援</p> <p>[対象] 人材派遣に係る教材費、家賃、生活支度金等</p> <p>[補助率] 2 / 3 (限度額200万円)</p> <p>[支援予定件数] 5社程度</p> <p>③県内IT企業が開発した汎用性のあるソフトウェア製品の販路を拡大するため、専門展示会出展経費等の一部を支援</p> <p>[対象] 専門展示会出展に係る小間料・ブース設営費等</p> <p>[対象企業] 販路開拓計画を作成し審査承認された企業</p> <p>[補助率] 1 / 2 (限度額150万円)</p> <p>[支援予定件数] 8社程度</p>	しまね産業振興財団

事業名	H22 計画額	H23 計画額	H23事業計画	団体名
島根県スポーツ競技力・元気アップ事業	77	32	①国体選手・ジュニア選手の競技力強化を図るための県外遠征費等強化費補助 ②練習環境改善による競技力強化を図るための競技備品購入費等補助 ③総合型地域スポーツクラブが実施する会員増加を図るための活動費助成（20か所程度）	島根県体育協会
「ふるさと島根」子ども交流の旅事業	13	5	島根県の東部・西部で伝統芸能「神楽」の継承を行っている子どもたちが相互交流を行い、子ども神楽の共演大会や“ふるさと島根”の歴史・文化を学び、体験するモデルコースを巡る「島根県子ども神楽交流事業」を実施 [実施時期] 7月下旬～8月（夏休み期間） [参加人数] 出雲・石見コース 各5団体（各75名程度）	島根県文化振興財団
地域活性化のための芸術文化連携事業	44	33	○文化交流を促進し地域活性化を図るため、東西美術館の相互連携による展覧会及びそれに関連する文化イベント等による芸術文化連携事業を実施 ①東西美術館交流連携事業 「ファッションの20世紀」（県立美術館）、「mite! 島根コレクション展」（石見美術館）ほか関連事業 ②近隣・近県・全国連携事業 「松岡映丘展」（県立美術館）、「雪舟と日本美術」（石見美術館）ほか関連事業	島根県文化振興財団
県民による社会貢献活動拡大のための支援事業	34	34	[助成対象] 県民自らが地域の多様な課題を解決するために主体的に取り組むボランティア・NPO活動を行う島根県内の団体及びグループ（2人以上で国及び地方公共団体は除く） [助成上限額] 一団体あたり15万円 [助成件数・助成総額] 200事業、計30百万円 [審査] 上期（H23年4月審査）と下期（H23年10月審査）に分割して実施（各100事業を予定） [事務費] 4百万円	島根県社会福祉協議会

事業名	H22 計画額	H23 計画額	H23事業計画	団体名
男女共同参画の理解促進事業	15	15	①男性のための生活自立支援セミナー ・生活必須科目修得セミナー ・自己流ライフプラン応援セミナー ・職場で学ぶライフマネジメント講座 ②学生のためのライフデザイン支援事業 ・学生向けライフデザイン支援講座 ・ライフデザイン支援ブックレットの作成及び配布	しまね女性センター
しまね長寿の住まいリフォーム助成事業	126	177	○既存住宅のバリアフリー改修に要する工事費の一部を助成 [助成対象] 既存一戸建て住宅をバリアフリー改修する県内在住の所有者 [助成金額] バリアフリー改修に要する工事費の23%以内 ※20万円以上のバリアフリー改修工事を補助対象 [補助上限] 一戸あたり40万円 [助成予定件数] 420件 [実施計画額] 別途補助による上乗せ額（160百万円）を含む	島根県建築住宅センター
県産材利活用助成事業	115	118	○県産木材を利用した新築、増改築及び修繕工事費の一部を助成 [助成金額] 最大40万円/件 （屋根材に石州瓦を使用した場合） [助成予定件数] 410件 [実施計画額] 別途補助による上乗せ額（40百万円）を含む	島根県木材協会
石州瓦市場創出支援事業	65	118	○石州瓦の利用促進を図るため、県内での石州瓦を活用した増改築への助成及び県外への販路拡大支援を継続 ①石州瓦を活用した増改築助成事業 [助成対象] 石州瓦を活用した増改築工事費 [助成金額] 最大10万円/件（見込み800件） ②石州瓦市場創出支援事業 [対象] 業界における戦略的な市場創出の取組（県外海外販路開拓・専門展示会への出展など）	石州瓦工業組合
新規就農者確保特別支援事業	6	22	○H22年3月の新規学卒者及びH23年3月の新規学卒者（卒業後3年以内の者を含む）を対象に農業法人等が実施する実践研修の経費を助成 [事業予定人数] 27人	島根県農業会議

事業名	H22 計画額	H23 計画額	H23事業計画	団体名
新規林業就業者確保特別支援事業	2	19	○H22年3月の新規学卒者及びH23年3月の新規学卒者（卒業後3年以内の者を含む）を対象に林業認定事業体を実施する実践研修の経費並びに林業労働力確保支援センターが実施する新規採用・スキルアップ研修に対し助成 [事業予定人数] 24人	島根県林業公社 (林業労働力確保支援センター)
新規漁業就業者確保特別支援事業	3	11	○H22年3月の新規学卒者及びH23年3月の新規学卒者（卒業後3年以内の者を含む）を対象に漁業経営体を実施する実践研修の経費を助成 [事業予定人数] 14人	JFしまね、海士町漁協
合 計	780	779		